

JVCKENWOOD



平成29年1月31日

各 位

会 社 名 株式会社JVCケンウッド
代表者名 代表取締役社長 兼 CEO
辻 孝夫
(コード番号6632 東証第一部)
問合せ先 企業コミュニケーション統括部長
西下 進一郎
(TEL 045-444-5232)

(訂正)「平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年10月30日に公表いたしました「平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯および理由

訂正内容および理由につきましては、本日公表の「当社における決算訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 10 月 30 日

上場会社名 株式会社 JVCケンウッド 上場取引所 東
 コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 執行役員 (氏名) 河原 春郎
 最高経営責任者 (CEO)
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 最高財務責任者 (氏名) 藤田 聡 TEL 045-444-5232
 (CF0)
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 11 月 12 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 2 四半期	139,384	2.9	<u>△843</u>	—	<u>△2,957</u>	—	<u>△4,638</u>	—
27 年 3 月期第 2 四半期	135,399	△8.8	1,214	—	△340	—	△2,935	—

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 2 四半期 △7,710 百万円 (—%) 27 年 3 月期第 2 四半期 2,807 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28 年 3 月期第 2 四半期	<u>△33</u>	46	—	—
27 年 3 月期第 2 四半期	<u>△21</u>	17	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期第 2 四半期	<u>272,082</u>	<u>69,596</u>	<u>23.5</u>
27 年 3 月期	279,041	79,762	25.9

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 2 四半期 63,883 百万円 27 年 3 月期 72,320 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27 年 3 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	—
28 年 3 月期	—	0.00	—	—	—	—
28 年 3 月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・ 無

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	295,000	3.5	4,500	△31.5	1,000	△68.5	1,500	△67.8	—	10.82

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

平成 28 年 3 月期の業績予想は、通期の業績予想のみを行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
 新規 1社 (社名) ASK Poland sp. z o.o. 、除外 1社 (社名) JVC Manufacturing UK Limited

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
- ④ 修正再表示 : 有・無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	139,000,201株	27年3月期	139,000,201株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	48,590株	27年3月期	340,031株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	138,620,283株	27年3月期2Q	138,663,486株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年11月4日(水)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	14
海外売上高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第2四半期の概況)

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国は個人消費を中心に堅調に推移しており、雇用者数も増加基調を維持しました。欧州はギリシャ問題を懸念材料としながらも、緩やかながら景気回復の兆しが見られましたが、中国では輸出入ともにふるわず、景気の停滞が続きました。国内については、円安を背景に企業の輸出が改善する一方、個人消費は横ばいに推移しており、世界的な株価急落による景況感の悪化の影響も重なって、景気の回復傾向に鈍りが見られました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の全社売上高は、事業買収効果などもあり、前年同期比で増収となりました。一方、全社損益は、オートモーティブ分野の用品（ディーラーオプション）事業や純正事業で計画を上回る新規受注獲得などにより期初計画外の先行開発費が増加したことや、為替変動の影響を受けたことなどから、前年同期比で全セグメントが減益となり、営業利益は赤字となりました。

当第2四半期連結会計期間は、オートモーティブ分野の市販事業において、国内販売が第1四半期連結会計期間同様好調に推移したこと、用品事業で新規顧客向けディーラーオプション商品の出荷を開始したこと、またパブリックサービス分野で米国無線子会社の業績に改善傾向が見られたことなどから、営業利益は黒字を確保しました。

なお、当第2四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期
損益為替レート	米ドル	約121円	約122円
	ユーロ	約134円	約136円
前期（参考）	米ドル	約102円	約104円
	ユーロ	約140円	約138円

* 売上高

当第2四半期連結累計期間における売上高は、事業買収効果などもあり、前年同期比で約40億円増（2.9%増収）となる1,393億84百万円となりました。

平成27年4月1日付でASK Industries S.p.A.（以下「ASK」）を連結子会社化したことなどから、オートモーティブ分野は増収となりました。当第2四半期連結会計期間に業務用無線事業が減収となったものの、米国無線子会社の業績に改善傾向が見られたことなどから、パブリックサービス分野は前年同期並みの実績となりました。また、平成27年4月28日付で株式会社テイクエンタテインメント（以下「テイク」）の全株式を譲渡した影響などから、メディアサービス分野は減収となりました。

* 営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比で約21億円減となる8億43百万円の損失となりました。

市販事業が海外販売減の影響を受けたことや、用品事業や純正事業で、計画を上回る新規受注獲得などにより期初計画外の先行開発費が増加したことなどから、オートモーティブ分野は減益となりました。また、業務用無線事業が減益となったことなどから、パブリックサービス分野は減益となりました。メディアサービス分野は、テイクの全株式を譲渡した影響などから減益となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における営業利益は、オートモーティブ分野の市販事業において、国内販売が第1四半期連結会計期間同様好調に推移したこと、用品事業で新規顧客向けディーラーオプション商品の出荷を開始したこと、またパブリックサービス分野で米国無線子会社の業績に改善傾向が見られたことなどから、黒字を確保しました。

* 経常利益

当第2四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の減少に加えて、金融費用の増加などにより営業外損益が悪化したことから、前年同期比で約26億円減となる29億57百万円の損失となりました。

* 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常損失が拡大したことから前年同

期比で約17億円減となる46億38百万円の損失となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の特別損益は、前年同期は米国子会社の株式譲渡にともなう関係会社売却損を計上したことに加え、当期は関係会社清算益を計上したことなどにより改善しました。

(セグメントごとの売上高及び損益)

当社は平成27年5月18日に発表した中長期経営計画「2020年ビジョン」のとおり、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化をはかるため、平成27年7月1日付でこれまでの「カーエレクトロニクス」「プロフェッショナル」「光学&オーディオ」「ソフト&エンターテインメント」の4つの事業セグメントを、「オートモーティブ分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織へ再編しました。

セグメント別の売上高及び営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益(△は損失)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益(△は損失)と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載しています。

平成28年3月期第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日) (単位:百万円)

セグメント		28年3月期 第2四半期 連結累計期間	27年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比	(参考) 28年3月期 第2四半期 連結会計期間
オートモーティブ (旧カーエレクトロニクスセグメント)	売上高	66,349	57,981	+8,368	33,454
	営業利益	<u>△687</u>	<u>664</u>	<u>△1,352</u>	<u>90</u>
パブリックサービス (旧プロフェッショナルシステムセグメント)	売上高	37,936	38,021	△85	20,361
	営業利益	<u>△568</u>	<u>337</u>	<u>△906</u>	<u>148</u>
メディアサービス (旧光学&オーディオセグメント、ソフト&エンターテインメントセグメント)	売上高	32,192	36,111	△3,919	16,891
	営業利益	<u>158</u>	<u>291</u>	<u>△133</u>	<u>△172</u>
その他	売上高	2,914	3,291	△377	1,396
	営業利益	254	△77	+331	88
セグメント間消去	売上高	△9	△6	△3	△3
合計	売上高	139,384	135,399	+3,984	72,100
	営業利益	<u>△843</u>	<u>1,214</u>	<u>△2,059</u>	<u>155</u>
	経常利益	<u>△2,957</u>	<u>△340</u>	<u>△2,617</u>	<u>△1,419</u>
	親会社株主に 帰属する四半 期純利益	<u>△4,638</u>	<u>△2,935</u>	<u>△1,703</u>	<u>△2,391</u>

*オートモーティブ分野

当第2四半期連結累計期間におけるオートモーティブ分野の売上高は、前年同期比で約84億円増(14.4%増収)の663億49百万円、営業利益は同約14億円減となる6億87百万円の損失となりました。なお、当第2四半期連結会計期間におけるオートモーティブ分野の営業利益は、若干の黒字を確保しました。

(売上高)

市販事業は、国内市場はAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が好調に推移したものの、海外市場が中近東の景気悪化、欧州の市況低迷の影響などを受けたことなどから、減収となりました。

用品事業は、新規顧客向けディーラーオプション商品の出荷が開始されたことなどから、増収となりました。

純正事業は、自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステムの販売が減少したものの、平成27年4月1日付で連結子会社化したASKの売上高が加算されたことなどから、増収となりました。

(営業利益)

市販事業は、国内はAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が好調に推移しましたが、海外は中近東、欧州で市況低迷の影響を受けたことから、市販事業全体では減益となりました。

用品事業は、計画を上回る新規受注獲得などにより期初計画外の先行開発費が増加した影響などから減益となりました。

純正事業は、ASKの売上が加算されたことによる増益効果があったものの、次世代事業及び新規受注獲得にともなう開発費が増加したことなどから、減益となりました。

*パブリックサービス分野

当第2四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上高は、ほぼ前年同期並みの実績となる379億36百万円、営業利益は、前年同期比で約9億円減となる5億68百万円の損失となりました。なお、当第2四半期連結会計期間におけるパブリックサービス分野の営業利益は、米国無線子会社の業績に改善傾向が見られたことなどから黒字化しました。

（売上高）

無線システム（旧コミュニケーションズ）事業は、米国無線子会社の業績に改善傾向が見られたことなどから、増収となりました。

業務用システム事業は、海外市場で商品ラインアップの絞り込みを進めた影響などから減収となり、ヘルスケア事業は海外市場の販売が減少したことなどから、減収となりました。

（営業利益）

無線システム事業は、米国無線子会社も含めた商品・販売戦略が再編・改革途上にあり、減益となりました。なお、米国無線子会社のEF Johnson Technologies, Inc.（以下「EFJT」）では、平成27年5月に新CEOを迎えて営業活動の強化を進めており、当第2四半期連結会計期間では前年同期比で増収増益となりました。

業務用システム事業は、減収の影響を固定費削減などでカバーしたことなどから損失が減少し、ヘルスケア事業は、減収の影響から減益となりました。

*メディアサービス分野

当第2四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上高は、前年同期比で約39億円減（10.9%減収）の321億92百万円、営業利益は同約1億円減となる1億58百万円となりました。

（売上高）

メディア事業は、AVアクセサリーの販売が好調に推移しましたが、プロジェクターの販売が減少した影響などから、減収となりました。

エンターテインメント事業は、テイチクの全株式を譲渡した影響などから、減収となりました。

（営業利益）

メディア事業は、AVアクセサリーが増収にともなって増益となったことに加え、プロカメラの損益が、商品構成が改善した効果により黒字転換したことなどから、損失が減少しました。

エンターテインメント事業は、テイチクの全株式を譲渡した影響から減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

*資産

総資産は、平成27年4月1日付けでASKを連結子会社化したことにより商品及び製品や有形固定資産などが増加したものの、季節要因による受取手形及び売掛金の減少に加え、無担保社債の期日償還を実施したことやASK株式の取得及びShinwa International Holdings Limited（以下「シンワ」）株式の追加取得を実施したことにより現金及び預金が減少したことから、前連結会計年度末比で約70億円減少の2,720億82百万円となりました。

*負債

負債は、無担保社債の期日償還を実施したことや未払金の減少はあったものの、ASKの連結子会社化により支払手形及び買掛金や銀行借入金が増加したことから、前連結会計年度末比で約32億円増加の2,024億85百万円となりました。

また、有利子負債（借入金と社債の合計）も同約19億円増加の755億49百万円となりました。

ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）は同約120億円増加の305億73百万円となりました。

*純資産

当第2四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどから、利益剰余金

が前連結会計年度末比で約53億円減少の170億89百万円となり、株主資本合計も同約51億円減少の726億26百万円となりました。

純資産合計は、同約102億円減少の695億96百万円となりました。これは、株主資本の減少に加え、シンワ株式を追加取得したことにより非支配株主持分が減少したこと、アジア通貨が前連結会計年度末比で円高となったことにより為替換算調整勘定の借方残高が増加したことなどによるものです。また、自己資本比率も純資産が減少したことなどから、前連結会計年度末比で2.4%ポイント減少し、23.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は59億33百万円となり、前年同期比で約25億円増加しました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失を計上したものの、売上債権の減少や未払金の増減額に含まれる雇用構造改革費用の支出が大きく減少したことによるものです。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は76億45百万円となり、前年同期比で約36億円支出が増加しました。主な要因は、ASKの連結子会社化による連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が発生したことに加え、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は75億44百万円となり、前年同期比で約10億円支出が減少しました。主な要因は、社債の償還による支出(60億円)やシンワ株式の追加取得による支出はあったものの、長期借入れによる収入が増加したことによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約27億円減少し、442億99百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、オートモーティブ分野が用品事業や純正事業において、計画を上回る新規受注獲得などによる期初計画外の先行開発費の増加に加え、国内の軽自動車市況低迷の影響を受け、またパブリックサービス分野が無線事業の減益の影響を受けました。

当第3四半期連結会計期間以降は、前述のオートモーティブ分野における先行開発費増や、各地域における市況悪化による影響は継続することが想定されることから、新規顧客向けディーラーオプション商品の出荷開始による用品事業の増収や、米国の無線子会社の業績回復などにより前年同期並みの業績は確保できると見込まれるものの、当第2四半期連結累計期間の業績をふまえて判断し、本日別途発表しました「平成28年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成27年4月28日に公表しました通期連結業績予想を修正することとしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、ASKの株式を取得したことによりASK及びその子会社6社を連結の範囲に含めています。なお、上記連結子会社のうちASK Poland sp. z o.o.が当社の特定子会社に該当します。

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったJVC Manufacturing UK Limitedは現地における清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この変更にとまなう、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,077	44,975
受取手形及び売掛金	57,944	50,976
商品及び製品	25,836	27,394
仕掛品	2,935	4,946
原材料及び貯蔵品	8,381	10,123
繰延税金資産	<u>3,836</u>	<u>3,763</u>
その他	<u>9,012</u>	<u>9,511</u>
貸倒引当金	△1,612	△1,669
流動資産合計	<u>161,411</u>	<u>150,021</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,009	13,230
機械装置及び運搬具(純額)	6,870	7,540
工具、器具及び備品(純額)	5,451	5,491
土地	27,703	28,100
建設仮勘定	400	1,436
有形固定資産合計	<u>53,435</u>	<u>55,800</u>
無形固定資産		
のれん	7,998	8,685
ソフトウェア	9,818	10,744
その他	5,282	5,341
無形固定資産合計	<u>23,099</u>	<u>24,771</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	5,058	5,435
退職給付に係る資産	29,729	29,844
その他	7,218	7,102
貸倒引当金	△911	△894
投資その他の資産合計	<u>41,095</u>	<u>41,488</u>
固定資産合計	<u>117,630</u>	<u>122,060</u>
資産合計	<u>279,041</u>	<u>272,082</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,033	32,558
短期借入金	16,827	14,776
1年内償還予定の社債	5,946	—
1年内返済予定の長期借入金	43,009	10,897
未払金	10,584	7,238
未払費用	19,196	18,955
未払法人税等	<u>1,762</u>	<u>2,433</u>
製品保証引当金	1,505	1,518
返品調整引当金	1,418	682
その他	8,906	9,586
流動負債合計	<u>139,189</u>	<u>98,646</u>
固定負債		
長期借入金	7,835	49,876
再評価に係る繰延税金負債	1,606	1,606
繰延税金負債	14,548	14,290
退職給付に係る負債	33,357	34,698
その他	2,742	3,368
固定負債合計	<u>60,090</u>	<u>103,839</u>
負債合計	<u>199,279</u>	<u>202,485</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	<u>45,875</u>	<u>45,573</u>
利益剰余金	<u>22,421</u>	<u>17,089</u>
自己株式	<u>△538</u>	<u>△36</u>
株主資本合計	<u>77,758</u>	<u>72,626</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	511
繰延ヘッジ損益	—	△39
土地再評価差額金	3,375	3,375
為替換算調整勘定	△6,383	△10,095
退職給付に係る調整累計額	△3,000	△2,495
その他の包括利益累計額合計	<u>△5,437</u>	<u>△8,743</u>
非支配株主持分	7,441	5,713
純資産合計	<u>79,762</u>	<u>69,596</u>
負債純資産合計	<u>279,041</u>	<u>272,082</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	135,399	139,384
売上原価	95,937	100,972
売上総利益	39,462	38,411
販売費及び一般管理費	38,247	39,255
営業利益又は営業損失(△)	1,214	△843
営業外収益		
受取利息	83	116
受取配当金	204	79
その他	553	417
営業外収益合計	841	613
営業外費用		
支払利息	983	982
為替差損	514	433
借入手数料	97	700
その他	801	609
営業外費用合計	2,396	2,726
経常損失(△)	△340	△2,957
特別利益		
固定資産売却益	112	33
投資有価証券売却益	21	—
関係会社株式売却益	—	407
関係会社清算益	—	1,150
新株予約権戻入益	806	—
その他	20	—
特別利益合計	962	1,591
特別損失		
固定資産売却損	9	13
固定資産除却損	18	15
減損損失	—	834
関係会社株式売却損	1,105	—
事業構造改革費用	54	98
雇用構造改革費用	243	447
その他	8	3
特別損失合計	1,440	1,413
税金等調整前四半期純損失(△)	△818	△2,779
法人税、住民税及び事業税	1,718	1,534
法人税等調整額	△69	35
法人税等合計	1,649	1,569
四半期純損失(△)	△2,467	△4,349
非支配株主に帰属する四半期純利益	467	289
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,935	△4,638

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	<u>△2,467</u>	<u>△4,349</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	△57
繰延ヘッジ損益	—	△39
為替換算調整勘定	3,926	△3,769
退職給付に係る調整額	1,013	505
その他の包括利益合計	<u>5,275</u>	<u>△3,361</u>
四半期包括利益	<u>2,807</u>	<u>△7,710</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>1,961</u>	<u>△7,944</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	846	234

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△818	△2,779
減価償却費	5,184	5,808
のれん償却額	255	303
減損損失	—	834
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,422	1,978
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,175	△1,792
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△65	7
受取利息及び受取配当金	△288	△195
支払利息	983	982
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	—
関係会社株式売却損益(△は益)	1,105	△407
関係会社清算損益(△は益)	—	△1,150
新株予約権戻入益	△806	—
固定資産除却損	18	15
固定資産売却損益(△は益)	△102	△19
売上債権の増減額(△は増加)	9,229	11,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,932	△1,961
仕入債務の増減額(△は減少)	△979	△1,489
未払金の増減額(△は減少)	△6,518	△2,781
未払費用の増減額(△は減少)	1,089	123
その他	△541	△370
小計	5,037	8,214
利息及び配当金の受取額	288	195
利息の支払額	△894	△912
法人税等の支払額	△984	△1,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,446	5,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,174	△2,919
有形固定資産の売却による収入	539	217
無形固定資産の取得による支出	△1,927	△3,345
投資有価証券の取得による支出	△657	△544
投資有価証券の売却による収入	22	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	567	1,057
その他	△368	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,999	△7,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,233	△4,802
長期借入れによる収入	2,500	51,874
長期借入金の返済による支出	△7,552	△44,315
社債の償還による支出	—	△6,000
配当金の支払額	—	△693
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,523
その他	△250	△2,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,537	△7,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,352	△896
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,737	△10,153
現金及び現金同等物の期首残高	54,737	54,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,999	44,299

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成27年8月31日を効力発生日として、当社が91.4%を所有する連結子会社である株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディア（以下「JKCM」）を完全子会社とするため、当社を株式交換完全親会社とし、JKCMを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行いました。

当社は本株式交換にあたっては、当社が保有する自己株式のうちの293,319株に加えて自己株式600,000株を市場取引によって取得した上で、これらを当社を除くJKCMの株主に割当て交付しました。

上記の影響により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が503百万円、資本剰余金が297百万円減少しています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オート モーティブ	パブリック サービス	メディア サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,974	38,021	36,111	132,108	3,291	135,399	-	135,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	-	-	6	-	6	△6	-
計	57,981	38,021	36,111	132,114	3,291	135,406	△6	135,399
セグメント利益又は 損失（△）	<u>664</u>	<u>337</u>	<u>291</u>	<u>1,292</u>	△77	<u>1,214</u>	-	<u>1,214</u>

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

パブリックサービス分野において、前連結会計年度にEFJTの株式取得にともない暫定的に算出されたのれん5,912百万円を計上していましたが、取得原価の配分が完了し、3,541百万円に変動しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オート モーティブ	パブリック サービス	メディア サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,340	37,936	32,192	136,469	2,914	139,384	—	139,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	—	9	—	9	△9	—
計	66,349	37,936	32,192	136,478	2,914	139,393	△9	139,384
セグメント利益又は 損失(△)	△687	△568	158	△1,098	254	△843	—	△843

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

メディアサービス分野において、JKCMが保有する林間工場の土地の譲渡契約の締結により、用途変更が生じたことから建物及び構築物等について、減損損失834百万円を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

オートモーティブ分野において、第1四半期連結会計期間にASKの株式を取得したことにとともに、暫定的に算定されたのれん1,781百万円を計上していましたが、当第2四半期連結累計期間において、取得原価の配分が完了したことよりのれんは952百万円となりました。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間の各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

(報告セグメントの区分方法及び名称の変更)

当社は平成27年5月18日に発表した中長期経営計画「2020年ビジョン」に則り、平成27年7月1日より経営管理単位を「カーエレクトロニクスセグメント」から「オートモーティブ分野」、「プロフェッショナルシステムセグメント」から「パブリックサービス分野」、「光学&オーディオセグメント」及び「ソフト&エンターテインメントセグメント」を合わせて「メディアサービス分野」へと変更し、報告セグメントの区分もこの通りに変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しています。

4. 報告セグメントごとの資産に関する事項

第1四半期連結会計期間において、ASKの株式を取得したことにとともに、ASK及びその子会社6社を連結の範囲に含めています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、オートモーティブ分野において17,421百万円増加しています。

4. 補足情報

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	39,800	21,075	23,942	2,274	87,093
II. 連結売上高(百万円)					135,399
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	29.4	15.6	17.7	1.7	64.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	41,008	29,002	23,314	2,196	95,521
II. 連結売上高(百万円)					139,384
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	29.4	20.8	16.7	1.6	68.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。

平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 10 月 30 日

上場会社名 株式会社 JVCケンウッド 上場取引所 東
 コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 執行役員 (氏名) 河原 春郎
 最高経営責任者 (CEO)
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 最高財務責任者 (氏名) 藤田 聡 TEL 045-444-5232
 (CF0)
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 11 月 12 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 2 四半期	139,384	2.9	<u>△980</u>	—	<u>△3,093</u>	—	<u>△4,775</u>	—
27 年 3 月期第 2 四半期	135,399	△8.8	1,121	—	△433	—	△3,028	—

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 2 四半期 △7,846 百万円 (—%) 27 年 3 月期第 2 四半期 2,713 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28 年 3 月期第 2 四半期	<u>△34.45</u>	—	—	—
27 年 3 月期第 2 四半期	<u>△21.84</u>	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28 年 3 月期第 2 四半期	百万円 <u>271,541</u>	百万円 <u>68,918</u>	% <u>23.3</u>
27 年 3 月期	<u>278,669</u>	<u>79,221</u>	<u>25.8</u>

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 2 四半期 63,205 百万円 27 年 3 月期 71,779 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
27 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00
28 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
28 年 3 月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・ 無

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	295,000	3.5	4,500	△31.5	1,000	△68.5	1,500	△67.8	10.82

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

平成 28 年 3 月期の業績予想は、通期の業績予想のみを行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
 新規 1社 (社名) ASK Poland sp. z o.o. 、除外 1社 (社名) JVC Manufacturing UK Limited

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期2Q	139,000,201株	27年3月期	139,000,201株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	48,590株	27年3月期	340,031株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期2Q	138,620,283株	27年3月期2Q	138,663,486株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年11月4日(水)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	14
海外売上高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第2四半期の概況)

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国は個人消費を中心に堅調に推移しており、雇用者数も増加基調を維持しました。欧州はギリシャ問題を懸念材料としながらも、緩やかながら景気回復の兆しが見られましたが、中国では輸出入ともにふるわず、景気の停滞が続きました。国内については、円安を背景に企業の輸出が改善する一方、個人消費は横ばいに推移しており、世界的な株価急落による景況感の悪化の影響も重なって、景気の回復傾向に鈍りが見られました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の全社売上高は、事業買収効果などもあり、前年同期比で増収となりました。一方、全社損益は、オートモーティブ分野の用品（ディーラーオプション）事業や純正事業で計画を上回る新規受注獲得などにより期初計画外の先行開発費が増加したことや、為替変動の影響を受けたことなどから、前年同期比で全セグメントが減益となり、営業利益は赤字となりました。

当第2四半期連結会計期間は、オートモーティブ分野の市販事業において、国内販売が第1四半期連結会計期間同様好調に推移したこと、用品事業で新規顧客向けディーラーオプション商品の出荷を開始したこと、またパブリックサービス分野で米国無線子会社の業績に改善傾向が見られたことなどから、営業利益は黒字を確保しました。

なお、当第2四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期
損益為替レート	米ドル	約121円	約122円
	ユーロ	約134円	約136円
前期（参考）	米ドル	約102円	約104円
	ユーロ	約140円	約138円

*売上高

当第2四半期連結累計期間における売上高は、事業買収効果などもあり、前年同期比で約40億円増（2.9%増収）となる1,393億84百万円となりました。

平成27年4月1日付でASK Industries S.p.A.（以下「ASK」）を連結子会社化したことなどから、オートモーティブ分野は増収となりました。当第2四半期連結会計期間に業務用無線事業が減収となったものの、米国無線子会社の業績に改善傾向が見られたことなどから、パブリックサービス分野は前年同期並みの実績となりました。また、平成27年4月28日付で株式会社テイチクエンタテインメント（以下「テイチク」）の全株式を譲渡した影響などから、メディアサービス分野は減収となりました。

*営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比で約21億円減となる9億80百万円の損失となりました。

市販事業が海外販売減の影響を受けたことや、用品事業や純正事業で、計画を上回る新規受注獲得などにより期初計画外の先行開発費が増加したことなどから、オートモーティブ分野は減益となりました。また、業務用無線事業が減益となったことなどから、パブリックサービス分野は減益となりました。メディアサービス分野は、テイチクの全株式を譲渡した影響などから減益となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における営業利益は、オートモーティブ分野の市販事業において、国内販売が第1四半期連結会計期間同様好調に推移したこと、用品事業で新規顧客向けディーラーオプション商品の出荷を開始したこと、またパブリックサービス分野で米国無線子会社の業績に改善傾向が見られたことなどから、黒字を確保しました。

*経常利益

当第2四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の減少に加えて、金融費用の増加などにより営業外損益が悪化したことから、前年同期比で約27億円減となる30億93百万円の損失となりました。

*親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常損失が拡大したことから前年同

期比で約17億円減となる47億75百万円の損失となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の特別損益は、前年同期は米国子会社の株式譲渡にともなう関係会社売却損を計上したことに加え、当期は関係会社清算益を計上したことなどにより改善しました。

(セグメントごとの売上高及び損益)

当社は平成27年5月18日に発表した中長期経営計画「2020年ビジョン」のとおり、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化をはかるため、平成27年7月1日付でこれまでの「カーエレクトロニクス」「プロフェッショナル」「光学&オーディオ」「ソフト&エンターテインメント」の4つの事業セグメントを、「オートモーティブ分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織へ再編しました。

セグメント別の売上高及び営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益(△は損失)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益(△は損失)と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載しています。

平成28年3月期第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(単位:百万円)

セグメント		28年3月期 第2四半期 連結累計期間	27年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比	(参考) 28年3月期 第2四半期 連結会計期間
オートモーティブ (旧カーエレクトロニクスセグメント)	売上高	66,349	57,981	+8,368	33,454
	営業利益	<u>△747</u>	<u>621</u>	<u>△1,368</u>	<u>61</u>
パブリックサービス (旧プロフェッショナルシステムセグメント)	売上高	37,936	38,021	△85	20,361
	営業利益	<u>△616</u>	<u>303</u>	<u>△919</u>	<u>124</u>
メディアサービス (旧光学&オーディオセグメント、ソフト&エンターテインメントセグメント)	売上高	32,192	36,111	△3,919	16,891
	営業利益	<u>128</u>	<u>274</u>	<u>△146</u>	<u>△187</u>
その他	売上高	2,914	3,291	△377	1,396
	営業利益	254	△77	+331	88
セグメント間消去	売上高	△9	△6	△3	△3
合計	売上高	139,384	135,399	+3,984	72,100
	営業利益	<u>△980</u>	<u>1,121</u>	<u>△2,102</u>	<u>87</u>
	経常利益	<u>△3,093</u>	<u>△433</u>	<u>△2,660</u>	<u>△1,487</u>
	親会社株主に 帰属する四半 期純利益	<u>△4,775</u>	<u>△3,028</u>	<u>△1,746</u>	<u>△2,460</u>

*オートモーティブ分野

当第2四半期連結累計期間におけるオートモーティブ分野の売上高は、前年同期比で約84億円増(14.4%増収)の663億49百万円、営業利益は同約14億円減となる7億47百万円の損失となりました。なお、当第2四半期連結会計期間におけるオートモーティブ分野の営業利益は、若干の黒字を確保しました。

(売上高)

市販事業は、国内市場はAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が好調に推移したものの、海外市場が中近東の景気悪化、欧州の市況低迷の影響などを受けたことなどから、減収となりました。

用品事業は、新規顧客向けディーラーオプション商品の出荷が開始されたことなどから、増収となりました。

純正事業は、自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステムの販売が減少したものの、平成27年4月1日付で連結子会社化したASKの売上高が加算されたことなどから、増収となりました。

(営業利益)

市販事業は、国内はAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が好調に推移しましたが、海外は中近東、欧州で市況低迷の影響を受けたことから、市販事業全体では減益となりました。

用品事業は、計画を上回る新規受注獲得などにより期初計画外の先行開発費が増加した影響などから減益となりました。

純正事業は、ASKの売上が加算されたことによる増益効果があったものの、次世代事業及び新規受注獲得にともなう開発費が増加したことなどから、減益となりました。

*パブリックサービス分野

当第2四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上高は、ほぼ前年同期並みの実績となる379億36百万円、営業利益は、前年同期比で約9億円減となる6億16百万円の損失となりました。なお、当第2四半期連結会計期間におけるパブリックサービス分野の営業利益は、米国無線子会社の業績に改善傾向が見られたことなどから黒字化しました。

（売上高）

無線システム（旧コミュニケーションズ）事業は、米国無線子会社の業績に改善傾向が見られたことなどから、増収となりました。

業務用システム事業は、海外市場で商品ラインアップの絞り込みを進めた影響などから減収となり、ヘルスケア事業は海外市場の販売が減少したことなどから、減収となりました。

（営業利益）

無線システム事業は、米国無線子会社も含めた商品・販売戦略が再編・改革途上にあり、減益となりました。なお、米国無線子会社のEF Johnson Technologies, Inc.（以下「EFJT」）では、平成27年5月に新CEOを迎えて営業活動の強化を進めており、当第2四半期連結会計期間では前年同期比で増収増益となりました。

業務用システム事業は、減収の影響を固定費削減などでカバーしたことなどから損失が減少し、ヘルスケア事業は、減収の影響から減益となりました。

*メディアサービス分野

当第2四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上高は、前年同期比で約39億円減（10.9%減収）の321億92百万円、営業利益は同約1億円減となる1億28百万円となりました。

（売上高）

メディア事業は、AVアクセサリーの販売が好調に推移しましたが、プロジェクターの販売が減少した影響などから、減収となりました。

エンターテインメント事業は、テイチクの全株式を譲渡した影響などから、減収となりました。

（営業利益）

メディア事業は、AVアクセサリーが増収にともなって増益となったことに加え、プロカメラの損益が、商品構成が改善した効果により黒字転換したことなどから、損失が減少しました。

エンターテインメント事業は、テイチクの全株式を譲渡した影響から減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

*資産

総資産は、平成27年4月1日付けでASKを連結子会社化したことにより商品及び製品や有形固定資産などが増加したものの、季節要因による受取手形及び売掛金の減少に加え、無担保社債の期日償還を実施したことやASK株式の取得及びShinwa International Holdings Limited（以下「シンワ」）株式の追加取得を実施したことにより現金及び預金が減少したことから、前連結会計年度末比で約71億円減少の2,715億41百万円となりました。

*負債

負債は、無担保社債の期日償還を実施したことや未払金の減少はあったものの、ASKの連結子会社化により支払手形及び買掛金や銀行借入金が増加したことから、前連結会計年度末比で約32億円増加の2,026億22百万円となりました。

また、有利子負債（借入金と社債の合計）も同約19億円増加の755億49百万円となりました。

ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）は同約120億円増加の305億73百万円となりました。

*純資産

当第2四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどから、利益剰余金

が前連結会計年度末比で約55億円減少の167億12百万円となり、株主資本合計も同約53億円減少の719億49百万円となりました。

純資産合計は、同約103億円減少の689億18百万円となりました。これは、株主資本の減少に加え、シンワ株式を追加取得したことにより非支配株主持分が減少したこと、アジア通貨が前連結会計年度末比で円高となったことにより為替換算調整勘定の借方残高が増加したことなどによるものです。また、自己資本比率も純資産が減少したことなどから、前連結会計年度末比で2.5%ポイント減少し、23.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は59億33百万円となり、前年同期比で約25億円増加しました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失を計上したものの、売上債権の減少や未払金の増減額に含まれる雇用構造改革費用の支出が大きく減少したことによるものです。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は76億45百万円となり、前年同期比で約36億円支出が増加しました。主な要因は、ASKの連結子会社化による連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が発生したことに加え、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は75億44百万円となり、前年同期比で約10億円支出が減少しました。主な要因は、社債の償還による支出(60億円)やシンワ株式の追加取得による支出はあったものの、長期借入れによる収入が増加したことによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約27億円減少し、442億99百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、オートモーティブ分野が用品事業や純正事業において、計画を上回る新規受注獲得などによる期初計画外の先行開発費の増加に加え、国内の軽自動車市況低迷の影響を受け、またパブリックサービス分野が無線事業の減益の影響を受けました。

当第3四半期連結会計期間以降は、前述のオートモーティブ分野における先行開発費増や、各地域における市況悪化による影響は継続することが想定されることから、新規顧客向けディーラーオプション商品の出荷開始による用品事業の増収や、米国の無線子会社の業績回復などにより前年同期並みの業績は確保できると見込まれるものの、当第2四半期連結累計期間の業績をふまえて判断し、本日別途発表しました「平成28年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成27年4月28日に公表しました通期連結業績予想を修正することとしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、ASKの株式を取得したことによりASK及びその子会社6社を連結の範囲に含めています。なお、上記連結子会社のうちASK Poland sp. z o.o.が当社の特定子会社に該当します。

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったJVC Manufacturing UK Limitedは現地における清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この変更にとまなう、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,077	44,975
受取手形及び売掛金	57,944	50,976
商品及び製品	25,836	27,394
仕掛品	2,935	4,946
原材料及び貯蔵品	8,381	10,123
繰延税金資産	4,103	4,029
その他	8,374	8,703
貸倒引当金	△1,612	△1,669
流動資産合計	161,039	149,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,009	13,230
機械装置及び運搬具(純額)	6,870	7,540
工具、器具及び備品(純額)	5,451	5,491
土地	27,703	28,100
建設仮勘定	400	1,436
有形固定資産合計	53,435	55,800
無形固定資産		
のれん	7,998	8,685
ソフトウェア	9,818	10,744
その他	5,282	5,341
無形固定資産合計	23,099	24,771
投資その他の資産		
投資有価証券	5,058	5,435
退職給付に係る資産	29,729	29,844
その他	7,218	7,102
貸倒引当金	△911	△894
投資その他の資産合計	41,095	41,488
固定資産合計	117,630	122,060
資産合計	278,669	271,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,033	32,558
短期借入金	16,827	14,776
1年内償還予定の社債	5,946	—
1年内返済予定の長期借入金	43,009	10,897
未払金	10,584	7,238
未払費用	19,196	18,955
未払法人税等	1,931	2,570
製品保証引当金	1,505	1,518
返品調整引当金	1,418	682
その他	8,906	9,586
流動負債合計	139,358	98,782
固定負債		
長期借入金	7,835	49,876
再評価に係る繰延税金負債	1,606	1,606
繰延税金負債	14,548	14,290
退職給付に係る負債	33,357	34,698
その他	2,742	3,368
固定負債合計	60,090	103,839
負債合計	199,448	202,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,574	45,272
利益剰余金	22,181	16,712
自己株式	△538	△36
株主資本合計	77,217	71,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	511
繰延ヘッジ損益	—	△39
土地再評価差額金	3,375	3,375
為替換算調整勘定	△6,383	△10,095
退職給付に係る調整累計額	△3,000	△2,495
その他の包括利益累計額合計	△5,437	△8,743
非支配株主持分	7,441	5,713
純資産合計	79,221	68,918
負債純資産合計	278,669	271,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	135,399	139,384
売上原価	95,937	100,972
売上総利益	39,462	38,411
販売費及び一般管理費	38,340	39,391
営業利益又は営業損失(△)	1,121	△980
営業外収益		
受取利息	83	116
受取配当金	204	79
その他	553	417
営業外収益合計	841	613
営業外費用		
支払利息	983	982
為替差損	514	433
借入手数料	97	700
その他	801	609
営業外費用合計	2,396	2,726
経常損失(△)	△433	△3,093
特別利益		
固定資産売却益	112	33
投資有価証券売却益	21	—
関係会社株式売却益	—	407
関係会社清算益	—	1,150
新株予約権戻入益	806	—
その他	20	—
特別利益合計	962	1,591
特別損失		
固定資産売却損	9	13
固定資産除却損	18	15
減損損失	—	834
関係会社株式売却損	1,105	—
事業構造改革費用	54	98
雇用構造改革費用	243	447
その他	8	3
特別損失合計	1,440	1,413
税金等調整前四半期純損失(△)	△911	△2,915
法人税、住民税及び事業税	1,718	1,534
法人税等調整額	△69	35
法人税等合計	1,649	1,569
四半期純損失(△)	△2,561	△4,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	467	289
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,028	△4,775

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	<u>△2,561</u>	<u>△4,485</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	△57
繰延ヘッジ損益	—	△39
為替換算調整勘定	3,926	△3,769
退職給付に係る調整額	1,013	505
その他の包括利益合計	<u>5,275</u>	<u>△3,361</u>
四半期包括利益	<u>2,713</u>	<u>△7,846</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>1,867</u>	<u>△8,081</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	846	234

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△911	△2,915
減価償却費	5,184	5,808
のれん償却額	255	303
減損損失	—	834
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,422	1,978
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,175	△1,792
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△65	7
受取利息及び受取配当金	△288	△195
支払利息	983	982
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	—
関係会社株式売却損益(△は益)	1,105	△407
関係会社清算損益(△は益)	—	△1,150
新株予約権戻入益	△806	—
固定資産除却損	18	15
固定資産売却損益(△は益)	△102	△19
売上債権の増減額(△は増加)	9,229	11,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,932	△1,961
仕入債務の増減額(△は減少)	△979	△1,489
未払金の増減額(△は減少)	△6,518	△2,781
未払費用の増減額(△は減少)	1,089	123
その他	△448	△233
小計	5,037	8,214
利息及び配当金の受取額	288	195
利息の支払額	△894	△912
法人税等の支払額	△984	△1,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,446	5,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,174	△2,919
有形固定資産の売却による収入	539	217
無形固定資産の取得による支出	△1,927	△3,345
投資有価証券の取得による支出	△657	△544
投資有価証券の売却による収入	22	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	567	1,057
その他	△368	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,999	△7,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,233	△4,802
長期借入れによる収入	2,500	51,874
長期借入金の返済による支出	△7,552	△44,315
社債の償還による支出	—	△6,000
配当金の支払額	—	△693
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,523
その他	△250	△2,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,537	△7,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,352	△896
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,737	△10,153
現金及び現金同等物の期首残高	54,737	54,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,999	44,299

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年8月31日を効力発生日として、当社が91.4%を所有する連結子会社である株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディア（以下「JKCM」）を完全子会社とするため、当社を株式交換完全親会社とし、JKCMを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行いました。

当社は本株式交換にあたっては、当社が保有する自己株式のうちの293,319株に加えて自己株式600,000株を市場取引によって取得した上で、これらを当社を除くJKCMの株主に割当て交付しました。

上記の影響により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が503百万円、資本剰余金が297百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オート モーティブ	パブリック サービス	メディア サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,974	38,021	36,111	132,108	3,291	135,399	-	135,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	-	-	6	-	6	△6	-
計	57,981	38,021	36,111	132,114	3,291	135,406	△6	135,399
セグメント利益又は 損失(△)	<u>621</u>	<u>303</u>	<u>274</u>	<u>1,199</u>	△77	<u>1,121</u>	-	<u>1,121</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

パブリックサービス分野において、前連結会計年度にEFJTの株式取得にともない暫定的に算出されたのれん5,912百万円を計上していましたが、取得原価の配分が完了し、3,541百万円に変動しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オート モーティブ	パブリック サービス	メディア サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,340	37,936	32,192	136,469	2,914	139,384	—	139,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	—	9	—	9	△9	—
計	66,349	37,936	32,192	136,478	2,914	139,393	△9	139,384
セグメント利益又は 損失(△)	△747	△616	128	△1,234	254	△980	—	△980

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

メディアサービス分野において、JKCMが保有する林間工場の土地の譲渡契約の締結により、用途変更が生じたことから建物及び構築物等について、減損損失834百万円を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

オートモーティブ分野において、第1四半期連結会計期間にASKの株式を取得したことにとともに、暫定的に算定されたのれん1,781百万円を計上していましたが、当第2四半期連結累計期間において、取得原価の配分が完了したことよりのれんは952百万円となりました。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間の各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

(報告セグメントの区分方法及び名称の変更)

当社は平成27年5月18日に発表した中長期経営計画「2020年ビジョン」に則り、平成27年7月1日より経営管理単位を「カーエレクトロニクスセグメント」から「オートモーティブ分野」、「プロフェッショナルシステムセグメント」から「パブリックサービス分野」、「光学&オーディオセグメント」及び「ソフト&エンターテインメントセグメント」を合わせて「メディアサービス分野」へと変更し、報告セグメントの区分もこの通りに変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しています。

4. 報告セグメントごとの資産に関する事項

第1四半期連結会計期間において、ASKの株式を取得したことにとともに、ASK及びその子会社6社を連結の範囲に含めています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、オートモーティブ分野において17,421百万円増加しています。

4. 補足情報

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	39,800	21,075	23,942	2,274	87,093
II. 連結売上高(百万円)					135,399
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	29.4	15.6	17.7	1.7	64.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	41,008	29,002	23,314	2,196	95,521
II. 連結売上高(百万円)					139,384
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	29.4	20.8	16.7	1.6	68.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。